

4 保存地区の防災上の特性と課題

4-1 想定される災害と防災上の特性

(1) 保存地区で想定される災害

保存地区一帯における「1-1 (7) 災害履歴」や「1-3 保存地区の現況」及び「3 居住者等の意識・意向」の内容を踏まえると、本市として重点的に対策を講じる必要のある災害としては、火災、地震をあげることができる。

また、災害発生時の避難についても対策を講じる必要があるとともに、鞆町の道路網の状況からは、災害時の緊急車両の通行確保と一般車両の排除も重点的な取組に位置づけられる。

この他、保存地区の一部は土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域などとなっており、土砂災害防止対策も必要である。また、福山港（鞆を含む）の港湾管理者である広島県が、港湾整備や高潮対策を進めているが、本市としても情報提供（ハザードマップ、災害時の情報）や避難対策など津波・高潮対策に取り組む必要がある。さらに、古い家屋が多いことから、風水害対策についても、火災や地震対策などと併せて検討する必要がある。

(2) 保存地区の防災上の特性と留意点・問題点

鞆町の概況や保存地区の現況、アンケート調査等を踏まえ、想定される災害などの区分ごとに、保存地区における防災上の特性と留意点・問題点を整理する。

表 4-1 保存地区の防災上の特性と留意点・問題点

(1/2)

区 分	災害に対する保存地区の特性と留意点・問題点	
	防災上の特性	留意点・問題点
火災	- 江戸、明治、大正時代などの建築物が多数存在する。 - 大半が木造であり、内装に加え小屋裏のあらわしも多い。…建築物そのものが燃えやすい。 - 蟬羽が隣地にはみ出している建築物がある。 - 間口は二間が最も多く、二間半幅まで含めると全体の5割以上。三間以下は7割以上。…間口が狭い敷地が集積。 - 建築物の平面形式が一列型であり、間口が大きくても通り土間を広げて一列型を守っている町家の特色がある。 - 屋外の消火器が比較的多く設置してある（一方で、設置密度の低い区域もある）。 - 空地が比較的多くある。 <アンケート調査> - 火災を出さないよう、火元の点検など気をつけている方が87.2% 「防火水槽の設置、消火栓の整備・更新」が53.2%（以上、地区内居住者等）	- 河川がなく消防水利は消火栓中心であり、水圧の低下や地震等による水の供給がストップするリスクがある。 - 建築物の老朽化が進み、火災だけでなく、耐震上などにおいても懸念される。 - 密集市街地であり、消防車両の配置など消火活動の制約が大きい。 - 木造家屋が隣り合い、また、壁を共有している場合もあり、延焼の危険性が高い。 - 町家（商人や職人の住宅）は通りに面した部分を店舗又は作業所、その背後を居住部分としているため、台所は奥に位置する。現状は通り側が空き店舗や収納スペースとなっている場合もあるが、台所の位置は従来どおり奥である。 - 奥が居住部分といった造りと相まって、人口減少や高齢化により、火災の発見・通報が遅れることが懸念される。 - 空き家・空き店舗が多い。 <アンケート調査> - 消火器を設置している方が44.7%、今後取り組みたい方が40.4% - 住宅用火災警報器等を設置している方が63.8%（以上、地区内居住者等） - 住宅用火災警報器等を設置している方は17.9%（地区外居住者）

表 4-1 保存地区の防災上の特性と留意点・問題点

(2/2)

区 分	災害に対する保存地区の特性と留意点・問題点	
	防災上の特性	留意点・問題点
地震	・奥行きが長い建築物であり、奥行方向は壁量が一定程度あることから、耐震性は一定程度備えている。ただし、部材などが劣化している場合は耐震性は低下する。 ・隣の建築物と壁、柱を共有している場合がある。	・奥行きが長い建築物であり、間口方向の壁が少ないことから、この方向の耐震性は低い。 ・地震による隣側への倒壊、傾きが懸念される。 ・改修時などで柱などを継ぎ足したもの、古材を再利用したものが各所でみられ、耐震性が低くなっている。 ・傾いた建築物がある。 ・雨漏り（屋根のき損など）や地面に近い部分の雨掛かり、排水の悪さなどにより、部材が腐朽・劣化し、耐震性能の低下にもつながっている。 ・一部で、やや高いブロック塀がある。 <アンケート調査> ・家具の固定など転倒防止を行っている人は 2.1% ・建物の耐震診断について、すでに取り組んでいる方はいない。また「取り組むのは難しい、必要ない」は 53.2% ・耐震補強工事に「取り組むのは難しい、必要ない」が 66.0%。一方、「今後、取り組みたい」は 23.4%（以上、地区内居住者等） ・建物の耐震診断について、「すでに取り組んでいる」は 7.7%。また「取り組むのは難しい、必要ない」は 59.0% ・耐震補強工事に「取り組むのは難しい、必要ない」が 61.5%。一方、「今後、取り組みたい」は 20.5%（地区外居住者）
災害時の交通	・狭あいな道路が多い。	・道路網が脆弱であり、災害時の緊急車両等により、東西の交通がストップしたり、交通渋滞が生じたりする。 ・交通渋滞や災害時の瓦礫により、緊急車両の到着の遅れや到着できないことが懸念される。
避難・連絡	・空地が多数立地する。 ・新規住民等（地区外から）による空き家・空き店舗の再生・活用がみられる。→災害時などの連絡・連携の円滑化 ・鞆町には外国人を含め、多くの観光客が訪れる。 <アンケート調査> ・「避難所・避難場所の整備・充実」が 46.8% ・「町内で協力し、連絡方法や安否確認方法などの地域の体制づくり」が 46.8%、「避難の際は隣近所に声かけして、一緒に逃げる」が 40.4%（以上、地区内居住者等） ・防災訓練を知らない人が 2 割近くとなっている。	・間口の狭い敷地が連続しており、一方向避難しかできない場合が多く、通りへの避難ではなく、隣地への避難が効果的な場合が想定できる。 ・細長い建築物の奥が居住部分であり、また、そこに台所があることから、火災が起きた場合、通り方向に逃げられない場合が想定される。 ・狭あいな道路、私道等では、火災や建物の倒壊などで避難できない場合が想定される。 ・人口減少や高齢化により、災害時等における要配慮者への対策が懸念される。 ・高齢化で長い距離の避難が難しくなっている。
その他（土石流・急傾斜地、津波・高潮）	・保存地区の中央部に小高い山がある。 ・保存地区の南側は海に面している。	・土砂災害警戒区域等が一部で指定されている。 ・津波や高潮の浸水想定がなされている。 <アンケート調査> ・ハザードマップ等で自宅などの危険度を確認している方は 36.2%（地区内居住者等）

4－2 保存地区の防災上の課題

前記の保存地区の防災上の特性と留意点・問題点を踏まえながら、防災上の課題を火災、地震、交通課題及びその他の災害に分けて検討する。なお、避難等（防災体制・訓練等を含む）については、各災害に共通する課題として整理する。

また、取組の主体としての「自助・共助・公助及び連携・協働」の視点を持ちながら、次の切り口から防災上の課題を検討する。

○地区の建築物等の課題

○地区の防災環境の課題

○地区の防災体制の課題

※地区の社会環境に関する防災上の課題：本計画では対応できない課題が中心であるが、防災対策を検討する留意点又はその背景として整理する。

表 4-2 災害別の防災上の課題の設定（一覧）

災害等	課題の区分		地区の建築物等の課題 （主として自助・公助）	地区の防災環境の課題 （主として共助・公助）	地区の防災体制の課題 （自助・共助・公助）	
火災	(1) 火災に対する 防災上の課題		○建築物の防火・耐震性能の向上 ○住宅・店舗等における消防設備等の整備 ◇建築物の防火性能の向上などに向けた支援：情報提供、相談、補助金	□屋外消火器の設置と維持管理の徹底 ◇消火栓の機能の維持・強化 ◎住民が利用できる消火栓の整備：スタンドパイプなど ◇防火水槽の整備 ◇消防活動の場（拠点）の確保・整備と消防活動困難区域の解消		共通 ↓ 避難等で整理
地震	(2) 地震に対する 防災上の課題		○◇既存建築物の劣化対策（◇は支援：以下同様） ○◇建築物の防火・耐震性能の向上 ○◇ブロック等の塀の対策			
交通	(3) 災害時の交通課題			◇緊急車両の災害現場への迅速な到着 ◎緊急時の一般車両の円滑な退避	○緊急時の交通対策に関する理解 ◇緊急時の交通対策に関する周知 ◎緊急時の一般車両の誘導体制の確保	
避難等	(4) 避難等に関する課題 ※各災害に共通する課題			□空地等の身近な避難の場などとしての活用（整備に関しては◇） ◇避難場所・避難所の整備・充実	◎防災訓練の実施…○住民一人ひとりが防災訓練等に参加 □轄学区自主防災協議会や防火協会等の充実・強化	共通 ↓ 避難等で整理
			○建築物の防火・耐震性能の向上（再掲）→避難路の安全確保	◎避難路の安全確保		
			○敷地の奥における隣地との出入口の確保（迅速な避難とその支援：敷地間で移動可能な環境整備）	□敷地間で移動可能な環境整備：非常時における出入口の確保…消防の利用も周知	□迅速な避難とその支援、住民協定等の締結又は取り決め（敷地間での移動）…消防の利用も周知	
					◎災害時・緊急時の要配慮者や観光客への対応及び連絡・協力体制の強化 ◎災害後の復旧などへの対応	
その他災害	(5) その他の災害に対する防災上の課題	土石流・急傾斜地		◇土砂災害防止対策（主として広島県）	○ハザードマップの理解と避難等への対応 ◇ハザードマップの周知	共通 ↓ 避難等で整理
		津波・高潮		◇津波・高潮対策（主として広島県）	（同上）	

○：主として自助 □：主として共助 ◇：主として公助 ◎：各主体の連携・協働

(1) 火災に対する防災上の課題

■建築物の防火・耐震性能の向上（「建築物の防火性能の向上などに向けた支援」を含む）

<特性及び留意点・問題点>

保存地区内には、江戸、明治、大正から昭和30年代の建築物が多数存在し、その中には老朽化が進み、屋根や外壁などにき損が目立つものが多く、火災だけでなく、耐震上などにおいても懸念される。

木造家屋が隣り合い、壁を共有している場合もあり、延焼の危険性が高い。

また、空き家も多数あり、放火等の犯罪防止においても不安要因となっている。

<課題>

○伝統的建造物（建築物）の修理においては、防火性能・耐震性能の向上も意図した取組を促進する必要がある。

○それ以外の建造物（建築物）においても、歴史的景観との調和を図る中で、防火性能の向上及び耐震診断や耐震補強などを促進する必要がある。

アンケート調査より

○空き家を含め、住宅用火災報知器等の設置を促進する必要がある。

○建築物の防火性能・耐震性能の向上のための改修等が難しいとする割合が高いことを踏まえ、情報提供や啓発、支援制度の充実を検討する必要がある。

■住宅・店舗等における消防設備等の整備・更新（「建築物の防火性能の向上などに向けた支援」を含む）

<特性及び留意点・問題点>

保存地区の建築物の敷地（地割り）は、間口二間半までが全体の約半数を占め、敷地の奥行きは長く、多くの場合、台所は奥に位置する。

また、住宅・店舗等における防災の備えとしては、ガス漏れ警報器と住宅用火災警報器の設置がそれぞれ全体の約2/3となっているものの、消火器を設置している割合は約45%、古い電線を更新している割合は20%強など、消防設備等の整備・更新が進んでいるとはいえない。

<課題>

○住宅火災警報器等については、通りでも警報音が聞こえるタイプや近隣と連動させるタイプの検討が求められる。

○火災発生時に当該建築物だけでなく、地域として火災を検知できることが重要である。

アンケート調査より

○住宅火災警報器等の設置状況を踏まえ、空き家・空き店舗を含め、各住宅・店舗等における消火器や住宅火災警報器等の設置を促進するなど防災の備えを高める必要がある。

■屋外消火器の設置と維持管理の徹底

<特性及び留意点・問題点>

屋外の消火器は、保存地区一帯において一定程度設置されているが、配置の密度が低い区域があるとともに、各所において初期消火の機能を高めるためには限定的といえる。

<課題>

○町内会等と連携しながら、屋外の消火器の設置を促進する必要がある。

例:20mピッチなど…向こう三軒両隣のイメージ

○屋外の消火器用ボックスは、周囲から分かりやすく確認できる位置や色・形状とする必要があるが、歴史的景観にも配慮したデザインづくりが求められる。

アンケート調査より

○屋外消火器の設置場所などの認知度を高める必要がある。

○だれもが消火器が利用できるよう、訓練などを行う必要がある。

■消火栓の機能の維持・強化

＜特性及び留意点・問題点＞

消火栓は、保存地区一帯において各所に配置できているといえるが、消防車両が入ることができない狭い道路の入口付近などへの設置が望まれる箇所もある。

また、水の供給が2系統（北側、西側）あるが、消火栓を同一系統から2箇所以上使用した場合は、水圧が下がり、消火活動に支障を来す場合がある。また、上水道と同じ系統であり、住宅等での使用水が多くなる時間帯（夕方など）は、前記同様の状態となる。

＜課題＞

○消火活動を行うためのスペースを確保するとともに、消火栓等の消防水利を確保する必要がある。

○耐震性貯水槽（防火水槽）の整備などと併せて、消防水利の複合的・効果的な確保を検討する必要がある。

○消火活動を行っている時間帯において、家庭や事業所における水道使用を少なくするよう、住民等の理解と協力を得る必要がある。

■住民が利用できる消火栓の整備：スタンドパイプなど

＜特性及び留意点・問題点＞

保存地区の場合、福山地区消防組合南消防署出張所は近接地に立地していることから、出動から3分以内で到着することができるが、通報までを含め常備消防が消火活動に入る間の初期消火の大切さが指摘されている。

また、交通渋滞や災害時の瓦礫などで緊急車両が到着できない可能性もある。

＜課題＞

○消火器の設置促進などと併せて、住民が消火栓を利用した消火活動を行えるような、備品等の確保、消火訓練の実施を検討する必要がある。

○住民による消火栓の利用においては、安全対策に留意する必要がある。

■耐震性貯水槽（防火水槽）の整備

＜特性及び留意点・問題点＞

河川がないこともあり、消防水利は消火栓が中心で限定されている。

消火活動においては消火栓の利用が基本となるが、水圧の低下や大災害時において給水ができなくなる事態も想定される。

その際、防火水槽が効果を発揮することになるが、ポンプ車1台で毎分2 tの放水能力があるため、60 tの水槽でも30分足らずで使い果たすことから、一般的な住宅1軒の火災でも防火水槽1か所では不足が見込まれる。

＜課題＞

○公共施設内や空地の活用による耐震性貯水槽（防火水槽）の整備など、可能な限り保存地区一帯の各所に防火水槽を整備する必要がある（要埋蔵文化財の保護との調整）。

アンケート調査より

○保存地区居住者等において防火水槽は上位の要望事項となっており、候補地を選定し、重点的に整備する必要がある。

■消防活動の場（拠点）の確保・整備と消防活動困難区域の解消

＜特性及び留意点・問題点＞

家屋が密集し、狭い道路が中心であることから、消防車両が火災現場やその近くに到着しても、消火活動開始まで時間を要し、実際の消火活動が制約されることになる。

また、緊急車両と一般車両の動線が重なり、一般車両の退避が円滑に進まないことによる消防活動の制約も、これまでの状況から指摘される。

さらに、消防活動困難区域（P 49 を参照）が保存地区の中央部及び西側に広がっている。

<課題>

- 消防活動困難区域の解消のため、消防活動の場（拠点）を確保・整備する必要がある。
- 道路や空き地等を活用し、消防活動の場（拠点）及び消防水利等を確保・整備する必要がある。
- 消防活動を迅速に行うため、災害時における一般車両の円滑な退避を図る必要がある。

参考：防火水槽と耐震性貯水槽

消防水利の基準（昭和 39 年消防庁告示第 7 号）に基づき、防火水槽は、消防水利として消火活動にのみ使用するものである。一方、耐震性貯水槽は消火活動で使用するほか、飲料水兼用としての機能を持たせる場合もある。

また、市街地に設置する場合、補助金が受けられるのは耐震性貯水槽であり、防火水槽は林野への設置に限られる。

（２）地震に対する防災上の課題

■既存建築物の劣化対策

<特性及び留意点・問題点>

保存地区においては、屋根のき損などによる雨漏り、地面に近い部分の雨掛かり、排水の悪さなどにより、部材が腐朽・劣化している建築物が多数みられ、耐震性能の低下にもつながっている。

<課題>

- 建築物の腐朽・劣化が耐震性能の低下にもつながっていることに鑑み、雨漏りの修理、外壁や基礎部分などにおける雨水などによる腐食・劣化対策、排水の改善など、既存建築物の劣化対策に取り組む必要がある。

アンケート調査より

- 「建物の老朽化、その対策」が上位となっており、建築物の劣化対策は住民意向からも進めていく必要がある。

■建築物の防火・耐震性能の向上（「建築物の耐震性能の向上などに向けた支援」を含む）

<特性及び留意点・問題点>

保存地区の建築物は、奥行きが長い建築物が中心であり、間口方向の壁が少ないことから、この方向の耐震性は低い。また、隣の建築物と壁、柱を共有している場合があるとともに、改修時などで柱などを継ぎ足したもの、古材を再利用したものが各所でみられ、耐震性が低くなっている。

また、保存地区の建築物の特性（隣との壁の共有、間口が狭く奥行きが長い形態など）及び改修等における費用面から、建築基準法に規定されている耐震基準等の達成が困難な場合が多いといえる。さらに、増築や用途の変更を行おうとする場合、現行の建築基準法の規定に適合することが求められることから、景観的、文化的に価値のある意匠や形態等を保存しながら、使い続けることが困難となることが想定される。

<課題>

- 建築物の防火・耐震性能の向上については、前記の「建築物の防火・耐震性能の向上」

で示しているが、耐震性能の観点からは、福山市鞆町伝統的建造物群保存地区保存計画（修理：耐震補強等の防災性能の向上に関する記述）及び福山市耐震改修促進計画を踏まえ、さらに次の点に留意する必要がある。

- ・住宅の耐震化の促進：耐震診断・耐震改修の相談コーナーの設置など
- ・地震時の建築物等の総合的な安全対策：家具の転倒防止対策など
- ・補助制度や税制優遇の周知
- ・相談窓口充実、制度の周知

○保存地区の建築物の特性を考慮し、改修などにおける建築基準法の適用除外について検討する必要がある。

○建築物のタイプ別に耐震化の具体的なモデルを作成し、前記の情報と併せて周知を図り、保存地区の建築物の耐震診断や耐震性能の向上を促進する必要がある。

アンケート調査より

○建築物の防火性能・耐震性能の向上のための改修等が難しいとする割合が高いことを踏まえ、情報提供や啓発、支援制度の充実を検討する必要がある。（再掲）

■ブロック等の塀の対策

＜特性及び留意点・問題点＞

保存地区においてブロック塀の設置は限定的であるが、一部では傾斜地などにおいて設置がみられる。

＜課題＞

○保存地区における助成措置や、通学路については福山市ブロック塀等の安全確保事業補助金の周知を図りながら、倒壊のおそれのあるブロック塀等の除却及び建替（除却後、板塀や軽量フェンス等で新設を行うこと）を景観に配慮した形で促進する必要がある。

（３）災害時の交通課題

■緊急車両の災害現場への迅速な到着

＜特性及び留意点・問題点＞

鞆町の道路網の状況から、保存地区で火災等が生じた場合は、東西の交通がストップする可能性が高いとともに、交通渋滞が生じる。

また、交通渋滞が緊急車両の到着・通行及び消火活動に支障を来し、人的・物的被害が大きくなることも予測される。

さらに、保存地区においては、災害時に有効とされる幅員 6 m 以上の連続する道路は、主要地方道福山鞆線など東側に限定されており、消防活動困難区域が保存地区の中央部及び西側に広がっている。

＜課題＞

○保存地区一帯における緊急時の交通対策の必要性を周知する必要がある。

○消防活動困難区域の解消など保存地区の防災性を高めるため、保存地区の東側の幅員 6 m 以上道路から消防車両等が保存地区中央部に、円滑かつ迅速に到着できる方策を検討する必要がある。

■緊急時の一般車両の円滑な退避及び誘導体制の確保

＜特性及び留意点・問題点＞

保存地区一帯において災害が起きたとき、多くの場合において緊急車両と一般車両の輻輳などで交通渋滞が発生し、消火活動等が遅れる恐れがある。

<課題>

○消防団や轄学区自主防災協議会、防火協会等の協力・連携を図りながら、災害時において一般車両を安全・円滑に誘導する体制を確立する必要がある。

○緊急時における緊急車両と一般車両の輻輳の解消に向けた対策を検討する必要がある。

■緊急時の交通対策に関する周知と理解の促進

<特性及び留意点・問題点>

道路網が脆弱な鞆町において災害が発生した場合などには、前述のように交通渋滞が生じる恐れが高い。

<課題>

○住民等に緊急時の交通対策に関する情報を提供し理解と協力を得るとともに、適切な対応を行ってもらうこと（外出していた場合には市営駐車場などへの駐車など）が必要である。

（４）避難等に関する課題

■空地等の身近な避難の場などとしての活用

<特性及び留意点・問題点>

保存地区における空地の立地状況をみると東側に集中し、中央部から西側にかけては少なく、かつ、小規模なものとなっている。

こうした空地の状況や道路等との関係を考慮し、関係権利者の理解と協力のもとに、災害時における一次避難場所としての活用、防火帯としての空地の確保（維持）などにより、保存地区やその周辺の防災性の強化に寄与することが考えられる。

また、高齢化が進む中で、要配慮者などにおいては、長い距離の避難が難しくなっており、身近な避難の場として空地の活用が期待される。

<課題>

○空地については、重要伝統的建造物群保存地区としての建築や修景を促進するとともに、駐車場を含め一定期間以上空地となっている場所の幾つかについては、一次避難場所、消火活動の場、車の離合場所としての利活用を検討する必要がある。特に、高齢者・要配慮者に対しては、移動距離の軽減を図るため、避難の場などの密度を高めることが必要である。

○保存地区の防災・安全性を高めるため、空地を利用した耐震性貯水槽（防火水槽）などの整備を検討する必要がある。

アンケート調査より

○「避難場所などが遠い」や「一人での避難が難しい人がある」とする割合が一定程度あることから、身近な避難の場や避難のときの安全な一次避難場所を確保する必要がある。

■避難路の安全確保

<特性及び留意点・問題点>

避難路となる道路は狭い場合が多く、その多くが両側に木造家屋が建ち並んでいる。

狭い道路、私道等では、火災や建物の倒壊などで避難できない場合が想定される。

<課題>

○建築物の防火性能・耐震性能の向上などを促進し、併せて避難路の安全確保を図る必要がある。

アンケート調査より

- 「避難経路を考えている」以外の割合が一定程度あることから、各自又は隣近所で避難する経路の確認を促す必要がある。

■迅速な避難とその支援、及び住民協定等の締結又は取り決め（二方向避難、敷地間で移動可能な環境整備）

＜特性及び留意点・問題点＞

保存地区の建築物の敷地（地割り）は、前述のように間口が狭く奥行きが長い場合が多く、こうした敷地が連続している。

また、敷地をみると、一方向避難（通り側への避難）しかできない場合が多い。特に、細長い敷地の多くは、建築物の奥に台所があることから、火災が起きた場合、通り方向に逃げられない場合が想定される。

さらに、保存地区では階高が比較的低い2階建ての建築物が多く、仮に火災が発生し2階に取り残された場合には、通りなどからはしごをかけることで救出できる可能性がある。

＜課題＞

- 災害が発生した場合などの避難経路として、表（道路側）だけでなく、隣地間での避難ができる住民協定等の締結又は取り決めを検討する必要がある。
- 緊急時の場合に隣地間の移動が可能な開口部を、必要に応じて確保することも必要である（消防の利用も周知）。
- こうした隣地間の開口部については、消防活動においても有効となることから、その周知を図る必要がある。
- 火災などにより2階に取り残された人がいる場合を想定し、はしご等の準備と安全な避難や避難支援の訓練などに取り組む必要がある。

アンケート調査より

- 「一人での避難が難しい人がある」とする割合が一定程度あり、災害が発生したときの頼れる人として「近所の人」が最も多いことから（保存地区居住者等）、隣近所や町内会などでの支援体制をより一層充実させる必要がある。
- 「避難の際は隣近所に声かけして、一緒に逃げる」や「連絡・安否確認方法など地域の体制づくり」が上位となっており、避難体制の充実が必要である。

■避難場所・避難所の整備・充実

＜特性及び留意点・問題点＞

鞆町においては、鞆の浦学園、鞆公民館、鞆コミュニティセンター、鞆の浦学園（旧鞆中学校）が、本市が指定した避難場所、避難所となっている。

こうした施設に対する住民の意識・意向をアンケート調査からみると、「避難場所、避難所の整備（トイレ、その他施設、プライバシーへの配慮、備品など）」の回答割合が46.8%、「避難場所などでの滞在に不安」は48.9%となっている。

また、高齢化が進む中で、前記の避難場所・避難所への移動が難しくなっている住民が増加していると考えられるとともに、狭あいな道路が多い中で、火災や地震などにより避難路が利用できなくなることも想定される。

＜課題＞

- 災害時・緊急時の要配慮者への適切な対応などを考慮しながら、避難場所、避難所の現状を点検し、避難場所、避難所の整備・充実を図る必要がある。
- 避難場所、避難所の整備・充実と併せて、地域における一次避難場所の確保・充実、身近な避難の場としての空地の活用及び避難路の安全確保を連携させ、様々な災害を想定

した避難対策を検討する必要がある。

アンケート調査より

○避難場所、避難所においては、トイレ、その他施設の整備、プライバシーへの配慮、備品の充実などに取り組む必要がある。

■轄学区自主防災協議会や防火協会等の充実・強化

＜特性及び留意点・問題点＞

保存地区を含む轄学区においては、轄学区自主防災協議会が組織されているとともに、防災訓練などは轄町全体で組織されている防火協会が行っている。これらは住民に最も身近な組織であり、災害時など緊急時には、住民の安全を守る大きな力となる。

一方で、人口の減少や少子高齢化が進む中で、将来的に現在のコミュニティ（防災など）の機能を発揮し続けられるか不安な面もある。

＜課題＞

○轄学区自主防災協議会や防火協会などの担い手の確保・育成など、地域の防災力の強化に向けた取組を支援する必要がある。

■防災訓練の実施

＜特性及び留意点・問題点＞

防災訓練に関する住民の意識・意向をアンケート調査からみると、年1回又は2回の防災訓練を実施した方が良いとする割合が84.2%を占めている。

その内容としては、避難訓練、消火器を用いた消火訓練、応急手当の講習会、消火栓を使用した消火訓練が上位となっている。

＜課題＞

○住民の意識・意向を踏まえながら、轄学区自主防災協議会や防火協会、消防署などと連携し、防災訓練の定期的な実施を促進する必要がある。

アンケート調査より

○多くの住民等が参加するよう、防災訓練の周知や住民ニーズを考慮した内容の設定などに取り組む必要がある。

■災害時・緊急時の要配慮者や観光客等への対応及び連絡・協力体制の強化

＜特性及び留意点・問題点＞

轄町は人口減少や少子高齢化が進んでおり、そうした中、一人暮らし高齢者や要介護者、障害者など災害時に配慮が必要な人々も居住している。

また、人口減少や高齢化の一方で、空き家・空き店舗の再生・活用に関わる新規住民等（地区外から）も増えつつある。

さらに、轄町（保存地区など）には多くの観光客が訪れている。

＜課題＞

○住民や町内会、自主防災組織、ボランティア団体、民間事業者など様々な人々・主体が、共通の目標を持って協力・連携し、支え合いながら、災害時・緊急時において要配慮者の安全を守る取組を進める必要がある。

○新規住民等（UIターン、経営・従事者など）を含めた交流や連絡・協力体制を、防災面を含め強化していく必要がある。

○保存地区及び轄町において災害が発生した場合には、住民に加え、外国人を含めた観光客も考慮した避難などの対策（情報提供や誘導など）が必要である。

アンケート調査より

○「一人での避難が難しい人がいる」とする割合が一定程度あることから、災害時等にお

ける要配慮者の支援に取り組む必要がある。

■災害後の復旧などへの対応

＜特性及び留意点・問題点＞

もしも災害による被害を受けたときには、生活再建や事業再開に早期に対応することとともに、重要伝統的建造物群保存地区の価値の保存・回復も求められる。

＜課題＞

○災害で建築物等に被害を受けた場合においては、被害の実態の調査や応急修理、復旧などに的確に対応できるよう、大学や関係団体（関係する学会、建築士会等）、関係権利者、設計士、施工者、行政などの体制を確保する必要がある。

（５）その他の災害に対する防災上の課題

■土砂災害防止対策

＜特性及び留意点・問題点＞

保存地区の一部は、土砂災害警戒区域、土砂災害特別警戒区域に指定されている。

ハザードマップ等で自宅などの危険度を確認している方は 36.2%（地区内居住者等）

＜課題＞

○福山市防災ガイドブック（洪水・土砂災害ハザードマップ）の周知に努める必要がある。

○急傾斜地等の防災対策を行う場合には、景観に配慮した整備を働きかける必要がある。

■津波・高潮対策

＜特性及び留意点・問題点＞

鞆港に面した区域などは、津波や高潮の浸水想定がなされている。

＜課題＞

○福山市防災ガイドブック（洪水ハザードマップ）や高潮浸水想定の高潮の周知に努める必要がある。

○防潮堤などの整備においては、景観に配慮した整備を働きかける必要がある。

【防災対策を検討する留意点又はその背景】

■一人暮らし・高齢世帯の増加への対応

鞆町の高齢化率（65 歳以上人口の割合）は増加を続け、2015 年（平成 27 年：国勢調査）において 46.1%となり、65 歳以上の一人暮らし世帯数も増加している。

このため、高齢化、一人暮らし高齢世帯の増加などを踏まえ、日頃からの声かけやコミュニケーションを含め、防災・避難対策を進めていく必要がある。

■空き家の増加及び活用への対応

鞆町、特に保存地区一帯では、空き家が各所にみられ増加傾向にある。また、空き家の老朽化も進んでおり、防災、防犯、美観上の問題が顕在化することが懸念される。加えて、アンケート調査では、「空き家対策」が上位となっている。

このため、こうした状況を踏まえながら、所有者の意向を把握し、空き家対策を進める必要がある。

■船舶を利用した避難や支援への対応

鞆町は臨海部の道路のみで地域外とつながっており、災害によって道路が寸断された場合は、福山地区消防組合の消防艇の出動に加え、民間の船舶の活用も可能な体制整備を検討する必要がある。